

1. 生産構造の態様が生活構造の基本的規程となるにしても、時間的・空間的諸要素のネットワークで構成されている多面的な生活現象に、たゞちに影響を与え得るものかを問題とした。対象となる事例は、沿岸漁業を根幹生業とし定住関係を結びあう、函館市の漁業集落である。

2. 昭和43年、45年にわたり、専業漁家の世帯類型の分類、転換、家族移動の増減、労働力保有の異動及び、主婦の生活時間構造を調査分析した。

3. 1) 漁業集落95戸のうち、約70%が専業漁家であり、昭和43年では68戸、(平均家族数5.49人)、45年では62戸、(平均家族数5.29人)が対象世帯となる。2年間に、世帯類型別の異動の計では10戸について増減がみられるのみであるが、世帯類型転換表では、漁業放棄が10、新規専業漁家4、類型間移動件数は16に及び、その内容は複雑である。転換の契機は、老令者の死亡、世帯分離等であるが単身家族も出来た。

2) 世帯類型転換の現象は、各類型にわたってみられ、夫婦家族になるものが比較的多く、四世代家族、あるいは世帯主の兄弟の同居の分離もある。

3) 43年の家族員数は369人で45年にはその88%に減じ、世帯類型別家族異動数は、44名について減少が、7名について増加があるが、労働力の移動はいくらか少なく、14名の減少、3名の増で対43年比で88%となっている。

4) 世帯構造の変容の激しさに対応してか、主婦の生活時間配分も動く。即ち、生理的生活時間で対43年比88.4%、余暇で125%、労働で107.8%と変っている。